

白石市行財政改革推進計画《集中改革プラン》【第4次改訂版】実施プログラム（令和元～3年度）

効果額合計（千円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
計画	407,965	480,469	566,504	1,454,938
実績	964,978	887,011	1,272,075	3,124,064

1. 継続的で開かれた行政運営の推進

(1) 民間委託と市民協働の積極的推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度						
1	業務委託・民営化等の推進	引き続き、組織の見直しや業務の見直しを図りながら、定型的な業務など事務事業全般にわたって見直しを図り、行政と民間等の役割分担を明確化し、さらなる業務委託（移管）化・民営化を検討実施する。 また、業務委託（移管）にあたっての担い手となる組織育成についても継続して検討する。	【市民生活課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課ほか】新システムの検証を行うとともに、引き続き、住民異動手続きに関連する関係各課との連携強化により、事務負担軽減及び行政サービスの向上に努めていく。  【保育園関係・給食調理業務委託】 ・深谷保育園の民営化にむけ、具体的な取り組みを実施していく。 ・南・北保育園の給食調理業務委託の実施要項等を作成しプロポーザル方式による選考会を実施し、委託事業者を決定する。  【放課後児童クラブ・放課後子ども教室】 ①放課後児童クラブについては、各運営団体による事業の平準化を図るため、引き続き連絡協議会を開催し、情報共有・連携強化を図る。 ②第一・第二小学校区では年間プログラムに基づき体験活動を実施する。令和元年度以降も総合プランに基づいた取り組みを各小学校区でプログラムの充実を図りながら継続して実施する。  【上下水道事業所】 開閉栓・施設管理等については既に移行が完了しており、令和元年度以降の業務対象の拡大について検証中である。 広域連携については、協議会などの場で引き続き検討を進める。  【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金事業の実施及び整備施設の管理・運営等についても業務委託・民営化等を推進していく。	計画	-	-	-	【子ども家庭課:保育園関係・給食調理業務委託】 南・北保育園の給食調理業務委託の実施要項等を作成しプロポーザル方式による選考会を実施し、委託事業者を決定する。  【子ども家庭課:放課後児童クラブ】 新型コロナウイルス感染対策を取りながら、連絡協議会における事業内容の充実を図る。  【市民生活課】 住民異動に関連する窓口担当業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、総合窓口案内と情報共有しながら連携を強化し、行政サービスの向上に努める。また、市民課と生活環境課が統合されたことから、スケールメリットを生かした効率的な業務を検討する。  【上下水道事業所】 上下水道に関わるスキルを有している職員が減少していることから、包括委託の対象業務を拡大することについて継続して検討する。 ※令和3年度から上下水道事業保有図面等交付業務の委託を開始  【学校管理課】 引き続き、住民異動手続きに関連する関係課との連携強化を図り、事務負担軽減及び行政サービスの向上に努める。	令和3年度取組実績	【子ども家庭課:保育園関係・給食調理業務委託】 南・北保育園給食調理業務委託の公募型プロポーザルにより応募事業者（5社）の選考会を実施し、令和4年度から3か年の委託事業者を決定した。  【子ども家庭課:放課後児童クラブ】 連絡協議会を2回実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、1回のみの実施となった。  【市民生活課】 健康推進課、子ども家庭課などの住民異動担当課、定住促進担当課であるまちづくり推進課と総合窓口案内が情報共有しながら連携を強化し、行政サービスの向上に努めた。また、スケールメリットを生かした職員の窓口対応などを検討した。  【上下水道事業所】 上下水道事業所保有図面等交付業務を料金徴収業務と合わせ包括委託を実施した。 ※委託料（内訳） ①料金収納 74,676千円 ②検満メーター交換（①のうち委託料） 10,182千円 ③図面等交付（①のうち委託料） 614千円 ③開閉栓・施設管理 20,922千円  【学校管理課】 住民異動手続きに関連する関係課との連携強化を図り、事務負担軽減及び行政サービスの向上に努めた。	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度） 【子ども家庭課:保育園関係・給食調理業務委託】 公募型プロポーザルの周知期間を長めに設定したことで複数事業者の応募に繋がりを、委託事業者決定まで計画的に実施することができた。  【子ども家庭課:放課後児童クラブ】 令和3年度から新たに放課後児童クラブが1か所増えたこともあり、連絡協議会の研修内容をより実践的にし、事業の内容の充実を図ることができた。  【市民生活課】 引き続き、住民票等の窓口業務を民間業者に業務委託しており、特段の問題もなく業務が行われている。また、総合窓口案内においても関連課と情報共有しながら行政サービスの向上に努めた。 市民課と生活環境課の統合による効率的な業務の検討については、それぞれの業務内容に関連性が少ないことから、見出すことはできなかったため、今後とも検討を続けていく。  【上下水道事業所】 令和2年度に検定満期水道メーターの交換業務を、令和3年度には事業所保有の図面等交付業務を委託することで、包括委託の推進を図った。  【学校管理課】 住民異動手続きに関連する関係課との連携強化を図り、事務負担軽減及び行政サービスの向上に努めた。	全部会 （市民生活課・健康推進課・子ども家庭課・税務課・学校管理課・福祉課・長寿課・上下水道事業所・企画政策課）
			実績	-	-	-	【生涯学習課】 第六次総合計画の地域づくり計画で掲げたまちづくり宣言が実現できるよう、地域住民が主役となる地域づくりの支援を継続して行う。また、社会経済情勢の変化に対応しつつ、住民自治力の向上につながる運営について検討する。  【建設課】 子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。  【まちづくり推進課】 各地区の特色ある地域づくりを推進するため、第六次白石市総合計画で掲げたまちづくり宣言の実現を支援した。また、主体的・計画的な実現のために、地域の自主性を重視し手を挙げた地区が主体となって話し合いの場を設け、まちづくり宣言に基づく「地区計画」を策定することを推進し支援した。	令和3年度取組実績	【生涯学習課】 第六次総合計画の地域づくり計画で掲げたまちづくり宣言が実現できるよう、地域住民が主役となる地域づくりの支援を継続して行う。また、社会経済情勢の変化に対応しつつ、住民自治力の向上につながる運営について検討する。  【建設課】 子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図った。  【まちづくり推進課】 各地区の特色ある地域づくりを推進するため、第六次白石市総合計画で掲げたまちづくり宣言の実現を支援した。また、主体的・計画的な実現のために、地域の自主性を重視し手を挙げた地区が主体となって話し合いの場を設け、まちづくり宣言に基づく「地区計画」を策定することを推進し支援した。	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度） これまでの取り組みにより地区公民館活動の充実を図ることが出来た。また、地区公民館指定管理の検証と次期総合計画の策定状況等に基づき、各地区ごとの特色ある地域づくりの支援を行った。  【建設課】 子育て応援住宅に係る業務等については、効率的かつ効果的な運営を行うため包括的な民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図った。  【まちづくり推進課】 新型コロナウイルス感染症が流行し、人と人の交流が制限される事態となった。しかし、地域によっては、地域住民が自らが考え創意工夫して、まちづくり宣言の実現に向けた事業を実施し、住民自治力の向上と特色ある地域づくりに繋がった。	全部会 （生涯学習課・建設課・企画政策課）	
			計画	32,422	32,422	32,422	【建設課】 引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金により整備した施設（農産物等販売施設、子育て支援・多世代交流複合施設）の管理運営についても指定管理者制度の導入を進めていく。	令和3年度取組実績	【建設課】 引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金により整備した施設（農産物等販売施設、子育て支援・多世代交流複合施設）の管理運営についても指定管理者制度の導入を進めていく。	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度） 引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金により整備した施設（農産物等販売施設、子育て支援・多世代交流複合施設）の管理運営についても指定管理者制度の導入を進めていく。	全部会 （生涯学習課・建設課・企画政策課）	
			実績	33,559	-6,779	-30,264	【建設課】 引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金により整備した施設（農産物等販売施設、子育て支援・多世代交流複合施設）の管理運営についても指定管理者制度の導入を進めていく。	令和3年度取組実績	【建設課】 引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金により整備した施設（農産物等販売施設、子育て支援・多世代交流複合施設）の管理運営についても指定管理者制度の導入を進めていく。	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度） 引き続き、下記内容について、民間委託を行い、利用者へのサービスの充実を図る。 ・入居者募集 ・賃料等の徴収、代払い ・契約更新、改定 ・解約、明け渡し ・入居者管理 ・建物、設備、敷地の管理 ・清掃、除草 ・集会所管理 【企画政策課】 引き続き、地方創生関連交付金により整備した施設（農産物等販売施設、子育て支援・多世代交流複合施設）の管理運営についても指定管理者制度の導入を進めていく。	全部会 （生涯学習課・建設課・企画政策課）	

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
3	NPO法人・ボランティア団体等の育成と活用	NPO・ボランティア団体等の育成を図りながら、市民協働の意識啓発に努め、市民との良好なパートナーシップを構築する。	引き続き市民協働に向けたNPO、自主防災組織、サンキューロードプログラム等の積極的支援を実施する。 【放課後児童クラブ】 放課後子ども総合プラン白石市行動計画編（白石市子ども・子育て支援事業計画の別冊）に基づき、地域が運営する大平・福岡放課後児童クラブを支援していく。また、地域の運営による新規クラブの開設やNPOが運営している既存クラブの拡充を検討する。 【まちづくり推進課】 引き続き、「白石市民活動支援センター」の自主運営に対し補助金を交付し市民活動の促進を図っていく。 団体への助成を実施することで、地域の発想や個性、資源を活かした地域コミュニティの活性化に寄与するようにしていく。	計画	—	—	—	【危機管理課】 引き続き、自主防災組織に対し、補助金を交付するとともに、地域における防災体制の整備促進を支援する。  【子ども家庭課：放課後児童クラブ】 深谷放課後児童クラブが開所したことから、地区住民が運営する放課後児童クラブの円滑な運営に向け、引き続き支援を行う。  【まちづくり推進課】 地域コミュニティ活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のために補助金を交付するとともに、団体間の連携・情報共有を促し、更なる地域コミュニティの活性化を促進する。	【危機管理課】 自主防災組織53団体へ補助金を交付し、地域防災力の強化を図った。  【子ども家庭課：放課後児童クラブ】 令和3年度から、新たに深谷放課後児童クラブが開所し、円滑な運営のため、相談支援を行った。  【まちづくり推進課】 市民活動支援センターの自主運営に対し補助金を交付し、市民活動の活性化を図った。	【危機管理課】 宮城県自主防災組織育成・活性化支援モデル事業を活用し、アドバイザーの協力を得て地区の実情に合う体制を検討した上で三住地区に新たに自主防災組織1組織を結成への支援を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大により、自主防災組織の活動にも制限がある状況であったが、補助金の活用により活動への支援を行うことができた。  【子ども家庭課：放課後児童クラブ】 放課後児童クラブの運営事業者と連携をとりながら、円滑な運営に向け、支援を行うことができた。  【まちづくり推進課】 地域コミュニティ活動の拠点として、市民活動支援センターの安定的な運営が図れているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の活動を制限せざるを得ない状況でもあり、団体間の活発な情報共有・事業連携には至っていない。	全部会（子ども家庭課・まちづくり推進課ほか）
					実績	—	—				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				
4	新たな民間活力導入手法の検討	引き続き、施設整備及び管理運営等への新たな民間活力導入手法を検討していく。	旧耐震基準で建設された公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき改修等が必要となることから、改修等の検討を行う場合は、PFIなどの民間活力をはじめ整備運営手法についてはあらゆる手段を検討した上で進めていくこととする。	計画	—	—	—	民間の資本力を活用し、効率的な行政運営が可能となる手法を継続して検討する。	【企画政策課】 令和3年4月新たな民間の活力し、みのり保育園（旧深谷保育園）が開園した。	【企画政策課】 指定管理者制度の導入と合わせ新たな民間の活力を導入することができた。今後も積極的な民間活力の導入を図っていく。	全部会（企画政策課）
					実績	—	—				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				

（2）業務効率化の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
5	外郭団体等への関与の見直し	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的、人的支援を含めた関与の見直しの検討を引き続き進めていく。より効率的な運営を図るため、他の団体等との連携、事務局の移管等についても併せて継続して検討する。	市が事務局を所管している外郭団体等への財政的、人的支援を含めた関与の見直しの検討を引き続き進めていく。より効率的な運営を図るため、他の団体等との連携、事務局の移管等についても併せて継続して検討する。	計画	—	—	—	【企画政策課】 予算ヒアリング、補助金審査会等における関連団体への予算編成方針適用の徹底した運用を行い、効率的な運営を図るための検証を行う。	【企画政策課】 予算ヒアリング等において、各所属の所管団体及び過去の財政的支援状況の推移、人的支援状況の検証を行った。	【企画政策課】 外郭団体の財務状況・人的支援について、当初予算ヒアリング等で聞き取りを行い検証を進めた。引き続き、予算ヒアリング等において、各所属の所管団体への財政的・人的支援の状況について把握し、効率的な運営について検討を進めていく。	全部会（企画政策課）
					実績	7,597	29,271				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				
6	各種審議会、委員会等の見直し	各種審議会、委員会等の見直し	審議会、委員会については、その必要性、適正な委員数について検討し、統合や廃止を含め改選年度には必ず検討を進めることとする。また、報酬支給や開催回数の抑制等、支出額の抑制に努め、公募制や女性・若年層の登用を積極的に進め、審議会、委員会の活性化を図る。	計画	-27	-27	-27	【企画政策課】 引き続き、当初予算ヒアリング等において、各種審議会等の選出や人数、歳出抑制の状況について把握を進めていく。	【企画政策課】 予算ヒアリングにおいて、各所属の所管団体及び過去の財政的支援状況の推移、人的支援状況の検証を行った。	【企画政策課】 各年度実績 R1：311千円 R2：304千円 R3：861千円 予算ヒアリングにおいて、審議会等の開催回数等聞き取りを行った。今後も予算ヒアリング等において状況の把握に努め効果的な運営について検討を進める。	全部会（企画政策課）
					実績	311	304				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				
7	各種行事・イベント等の見直し（統廃合・縮小・廃止）	引き続き、各種行事・イベント等の類似性のあるものについて、統合・廃止・縮小を含めて検討する。また、イベントと行政（職員）の関わり方についても継続して見直しを行う。	各種行事、イベントの類似性や達成度などの検証を行い、イベント等の統合・縮小・廃止の検討を進める。具体的には市で取り組んでいるイベントの洗い出しを行い、イベントと行政（職員）の関わりについては継続的に見直しの検討を進め、一部業務の民間への委託を含めて、効率的なイベント等の運営体制の検討を行う。	計画	—	—	—	【企画政策課】 引き続き、各種行事やイベント等への行政の関わり方について継続的に検討を行う。	【企画政策課】 イベントの類似性や達成度などの検証を行い、以下のイベントについて、見直しを行った。	【企画政策課】 地方創生関連事業のイベント等については、民間委託を積極的に活用した。今後も、イベントと行政の関わりについて検討を進め、効果的なイベント等の運営体制の検討を進める。	全部会（企画政策課）
					実績	—	—				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				
8	各施設の修繕計画等の策定	引き続き、市内の老朽化した施設について、その目的や利用状況等を考慮しながら、施設ごとの更新・修繕・解体計画を策定して予算措置や問題点の把握に努める。	公共施設等総合管理計画を踏まえて、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として、「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」を策定した。計画策定済みの個別施設計画に基づき、再配置計画を策定し、早期のトータルコストの縮減・平準化を図る。  市民の福祉と利便性向上のために、市庁舎建設に向けての中長期の計画検討を行う。  【上下水道事業所】 水道事業ではアセットマネジメント、下水道事業においてはストックマネジメントを行い経営戦略を策定し、今後は更なるコスト削減に取組みながら施設更新などを計画的に進める。	計画	—	—	—	【財政課】 平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画については、策定時からこれまでににおいて変化した公共施設を取り巻く状況、将来にわたる課題等を改めて客観的に把握・分析し、個別施設計画との整合性を図りながら、見直しを行う。  【上下水道事業所】 令和2年度に策定した施設の更新計画に基づき、工事や修繕を行う。	【財政課】 平成29年3月に策定した白石市公共施設等総合管理計画の施設情報等の更新を行うとともに、国から示された公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針を踏まえ、令和4年3月に白石市公共施設等総合管理計画（改訂版）を策定した。  【上下水道事業所】 上下水道とも経営戦略に基づき、修繕や更新を実施した。また、R4年度当初予算についても経営戦略を反映した予算となっている。	【財政課】 公共施設等を計画的に管理し、安全機能を確保しつつ、最適な配置・運営等を実現するため、白石市公共施設等総合管理計画（改訂版）を策定した。また、施設の老朽度や管理状況など現状を把握・整理した上で、公共施設等に求められる安全・機能を確保しながら効率的・効果的な再配置等を実現するため、今後の方向性、改修内容や改修時期など、個別の施設ごとに具体的な計画となる、個別施設計画を策定した。  【上下水道事業所】 経営戦略を策定したことにより、財政収支計画で更新や修繕に使える金額などの「見える化」ができた。財政収支計画についてはPOCAサイクルを実施し、毎年度更新していく必要がある。	全部会（財政課・上下水道事業所）
					実績	—	—				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）
				令和元年度	令和2年度	令和3年度				
9	効率的な電算システムの導入	費用対効果が高く、更に効率的で使いやすいシステムを目指し、継続的運用が図られるべく危機管理対策の視点も加味した総合的な検討を継続して実施する。	番号制度に対応した各業務システムの効率的な運用と新基幹業務システムの安定的な運用を図る。	計画	-	-	-	【デジタル推進課】 令和7年度の自治体情報システムの標準化・共通化を見据えたシステム更新について、検討部会等で協議を行った。	【デジタル推進課】 番号制度に対応した各業務システムの効率的な運用と新基幹業務システムの安定的な運用を図り、クラウド化、標準化の検討を行った。	総務部会（デジタル推進課・総務課ほか）
				実績	-	-	-			
				計画	検討実施	→	→			
				実績	検討実施	→	→			

（3）市民サービスの維持向上・開かれた行政への取り組み

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
10	収納機会の提供	税や公共料金の口座振替を推進するとともに、コンビニ・クレジット収納等多様な収納機会の提供を検討する。	口座振替の推進を図るとともに、口座振替情報の伝送化の検討、実施を図る。クレジット収納等の収納方法についても、引き続き調査、検討を行う。  【収納管理室】 収納方法（コンビニ収納）の周知についても検討する。	計画	-	-	-	【収納管理室】 県内の金融機関及び地方公共団体連携による口座振替運動を実施（期間令和3年4月1日～令和4年3月31日）、連携機関共通のチラシ（ポスター）等を掲示・配付し、窓口納付から口座振替への切替を推進する。 コンビニ収納の利用状況等について、引き続き検証する。また、令和2年4月より導入したスマートフォンアプリ収納についても、検証を行う。  【上下水道事業所】 口座振替の推進を図るとともに収納率向上に向けた検討を行う。	【収納管理室】 ○全体収納金額に対する納付方法割合 ＜市税4税＞ ・コンビニ・スマホ納付11.97%（対R02:102.67%） ・口座振替21.01%（対R02100.99%） ・金融機関等窓口67.02%（対R02:105.10%） ＜介護・後期＞ ・コンビニ・スマホ納付2.84%（対R02:115.01%） ・口座振替6.97%（対R02100.63%） ・金融機関等窓口90.19%（対R02:104.23%）  ・コンビニ収納実績 市税4税:38,012件、488,794,143円 介護保険料・後期高齢者医療保険料:2,677件、29,268,900円  ・スマートフォンアプリ収納実績（コンビニ収納の内数） 市税4税:1,364件、21,181,000円 介護保険料・後期高齢者医療保険料:25件、200,900円  【上下水道事業所】 口座振替の推進を図るとともに収納率向上に向けた収納方法について検討した。 ※収納率 99.37% ※新規口座振替 530件	【収納管理室】 ・口座振替 国民健康保険税の収納率向上を図るため、口座振替を推奨。加入手続きの際にチラシにより口座振替手続きの説明を行った。また、令和2年度は県内の金融機関及び地方公共団体連携による口座振替推進運動を実施。連携機関共通のポスター・チラシを掲示・配付し、窓口納付から口座振替への切替を推進した。なお、口座振替情報については、これまでは金融機関に対し紙媒体により送付していたが、令和元年11月からは情報のデータ化により伝送が可能となった。  ・収納機会の提供 令和2年4月からは、コンビニ収納に加えスマートフォンアプリ収納を導入。口座振替に加え、金融機関やコンビニ等に納付に訪れる手間を省くことができる納付方法を新たに提供した。また、人と人の接触を避けることができる納付方法であることから、新型コロナウイルス感染拡大を予防するための納付方法として、口座振替と共に広報しいろいろ等で周知した。  【上下水道事業所】 口座振替については、3力年で平均522件の新規申込を受理し、収納率についても99%を超えている。収納率向上へ向け、口座振替以外の収納方法については、事業者及び使用者のメリット・デメリットを勘案し、引き続き検討していく。	全部会（税務課・収納管理室・上下水道事業所ほか）
				実績	75,877	112,346	150,267				
				計画	検討実施	→	→				
				実績	検討実施	→	→				
11	窓口業務等のワンストップ化推進	さらなる市民サービスの向上・利便性向上を図るため、窓口業務等のワンストップ化を検討する。	【市民経済部】 引き続き、住民異動届に関連する各課及び定住促進に関連する各課において、情報共有を行い、業務改善等を継続的に行うため、連絡体制を整備し、行政サービスの向上に努める。	計画	-	-	-	【市民生活課】 引き続き、住民異動届に関連する窓口業務担当課及び定住促進に関連する担当課において、情報を共有しながら連携を強化し、更なる行政サービスの向上に努める。特に、マイナンバー事務に関しては、交付件数、問い合わせ件数の増加が予想されることから、事務担当職員の更なるスキル向上と周知徹底を図る。  【市民生活課】 健康推進課、子ども家庭課などの住民異動担当課、定住促進担当課であるまちづくり推進課と総合窓口案内が情報共有しながら連携を強化し、行政サービスの向上に努めた。また、マイナンバーカードの交付件数が増加したことから、対応する職員のスキル向上に努めた。  【子育て世代包括支援センター】 妊娠期から子育て期の妊婦、子育て中の保護者及びその家族の母子保健や育児に関する様々な悩み等への切れ目ない対応が図れた。	【市民生活課】 健康推進課、子ども家庭課などの住民異動担当課、定住促進担当課であるまちづくり推進課と総合窓口案内が情報共有しながら連携を強化し、行政サービスの向上に努めた。また、オンラインを利用した窓口のワンストップについては、現在、国がその方針を打ち出している最中であり、その動向を見極める必要があることから、ワンストップ化の実現には至っていない。  【子育て世代包括支援センター】 令和2年度に、健康センター内へ「子育て世代包括支援センター」を整備し、妊娠期から子育て期の妊婦、子育て中の保護者及びその家族の母子保健や育児に関する様々な悩み等に切れ目なく対応する体制を整えることが出来た。	市民経済部会・保健福祉部会・総務部会（市民生活課・健康推進課・税務課・収納管理室・企画政策課ほか）	
				実績	-	-	-				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				
12	市庁舎内収納窓口の設置	市民の利便性を確保するため市営による必要最小限の市税等収納窓口を継続設置するとともに、各所属における収納のワンストップ化を推進する。	各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努め、窓口設置のあり方については、今後の推移を見ながら、継続して検討していく。 平成27年度からのコンビニ収納が、市税4税と上下水道料金の納付としており、コンビニ収納割合も年々増加傾向にある。平成30年10月には基幹系業務システムの変更に伴い、介護保険料・後期高齢者保険料の納付も可能となり、令和2年度から保育料も可能となった。これらことから、住宅使用料等の納付についても、利便性向上と収納率向上のために導入を検討していく。	計画	-	-	-	【会計課】 コンビニ収納利用率の増加に伴い、収納窓口での取扱件数・金額ともに減少するとともに、市民の収納環境の整備とサービス向上が図られている。窓口設置の在り方については、今後の推移を見ながら継続して検討を行う。  【会計課】 市税等のコンビニ収納の増加により、収納窓口での取り扱い件数・金額は平成29年度比で10,832件減の-22.12%、79,338,686円減の-12.8%となっている。各所属の収納業務のワンストップ化と業務の円滑な実施に努め、市民の利便性維持が図られた。  【収納窓口の利用実績】 件数:38,151件 (うち会計課1,745件) 収納額:540,745千円 (うち会計課21,304千円)	【会計課】 利用対象税金等の拡充によるコンビニ収納利用率の増加に伴い、収納窓口での取扱件数・金額ともに減少しているが、当初取組内容にある市民の収納環境の整備とサービス向上が徐々に図られてきているものと考えられる。窓口設置の在り方については、今後の推移を見ながら継続して検討していく。	全部会（会計課・税務課・収納管理室・建設課・上下水道事業所）	
				実績	-30,328	-77,669	-79,338				
				計画	継続実施	→	→				
				実績	継続実施	→	→				
13	開かれた行政の推進（市民と市長のふれあい）	市民と市長がふれあえる機会を増やすことにより、市民の理解や協力を深める。	地区懇談会への参加対象を自治会長のほかまちづくり協議会なども可能か開催方法を検討していく。	計画	-	-	-	【総務課】 新型コロナウイルス感染症の状況次第ではあるが、可能な限り対象者を拡大する形で実施し、多くの方に市政への理解と意見を伺う場とした市長との地区懇談会を開催する。  【総務課】 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、民生委員の方の参加を見合わせた。令和3年度は、令和元年度同様の規模で実施した。また、開催会場が狭い地区については、感染防止対策のためにより大きな会場を使用し実施した。	【総務課】 令和元年度より地区懇談会への参加対象を民生委員、まちづくり協議会長や公民館長に拡大して実施（令和2年度のみ新型コロナウイルス感染拡大防止のため参加者を限定）。より多くの方に市政への理解と意見を伺えるように取り組んだ。	総務部会（総務課）	
				実績	-	-	-				
				計画	検討	→	→				
				実績	検討実施	→	→				

2. 安定的な財政基盤の確立

(1) 自主財源の確保

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
14	未利用財産の売却・貸付の推進	継続して、市有財産の適正な維持管理を徹底し、未利用財産については売却や貸付等の有効活用を図り、財源を確保する。	今後においても、ホームページに掲載している優良宅地を中心に普通財産の売却を進める。売却及び貸付可能資産の増加に向けて台帳整備や現地調査に取り組む。	計画	-	-	-	【財政課】 ホームページに掲載している優良宅地の売却や普通財産の貸付を進めるとともに、公共施設等総合管理計画の見直しに併せて、市が保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する方針の検討を行う。	【財政課】 優良宅地の売却や普通財産の貸付を継続的に進めるとともに、令和4年3月に策定した白石市公共施設等総合管理計画（改訂版）において、未利用施設に関する基本的な考え方を整理し、市が保有する財産の活用や処分に関する方針を策定した。 また、東北電力ネットワーク株式会社が施工する送電線新設工事に伴う鉄塔用地のため市有地を売却した。	【財政課】 優良宅地の売却や普通財産の貸付を進め、自主財源の確保に努めた。また、白石市公共施設等総合管理計画（改訂版）を策定し、未利用施設に関する基本的な考え方を整理し、売却及び貸付可能資産の増加に向けて取り組む体制を整備した。	総務部会（財政課）
				実績	45,842	0	4,637				
15	使用料・手数料等の見直し	行政コストに見合った受益者負担の徹底と適正化を図るため、すべての使用料・手数料・利用料について、今後も社会経済情勢の変化等を見きわめながら目的、効果、公平性の観点から適正な料金水準の検討を図り、算定基準の明確化と定期的な料金設定再検証制度を確立させる。	下記、手数料等については、受益者負担の徹底と適正な料金水準・料金体系を検討し、見直しを図る。 ・証明手数料（住民票・印鑑証明・税証明等）の見直し ・施設使用料、減免基準（貸館施設・学校開放）の見直し ・各種行政サービス利用者負担（放課後児童クラブ・各種健診・福祉サービス等）の見直し	計画	-	-	-	【長寿課】 引き続き、行政コストに見合った利用者負担の適正化を図るため、社会情勢の変化等を見極めながら、適正な料金水準の検討と、算定基準の明確化を図る。  【子ども家庭課】 放課後児童クラブの指定管理者への移行に伴い、利用料は指定管理者の収入となる。  【市民生活課】 社会情勢等を見極めながら検討を行う。  【生涯学習課】 施設使用料の検討を継続して行う。	【長寿課】 社会情勢の変化等と費用対効果を勘案しながら、適正な料金水準の検討と算定基準の明確化を図った。  【子ども家庭課】 令和3年度から指定管理者制度へ移行し、利用料は指定管理者の収入になったものの、利用者サービスの向上に繋がった。  【介護予防センター】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年4月2日から一般貸出しを中止し、一年を通して市が実施する会議及び市の介護予防事業や運動教室等で使用した。  【市民生活課】 新型コロナウイルス感染症の拡大により社会情勢が不安定であったことから手数料の見直しは行わなかった。  【生涯学習課】 施設使用料の検討を行った。	【長寿課】 引き続き、行政コストに見合った利用者負担の適正化を図るため、社会情勢の変化等と費用対効果を勘案しながら、適正な料金水準の検討と算定基準の明確化を図る。  【子ども家庭課】 令和3年度から指定管理者制度へ移行し、利用料は指定管理者の収入になったものの、利用者サービスの向上に繋がった。  【介護予防センター】 令和元年の台風19号への対策及びその後の新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う休館の影響があり、十分な実績・情報の蓄積が得られなかった。 【市民生活課】 新型コロナウイルス感染症の拡大により社会情勢が不安定であったことから手数料の見直しは行わなかった。  【生涯学習課】 中央公民館大ホールの利便性を確保するため、半分での使用を認め、使用料の改定を行った。	全部会（市民生活課・税務課・子ども家庭課・健康推進課・長寿課・生涯学習課・企画政策課ほか）
				実績	-	-	-				
15	公園使用料等の見直し			計画	-	-	-	【都市創造課】 受益者負担の徹底と料金の適正化について継続して検討を行う。	【都市創造課】 令和元年10月1日施行料金改定に基づく使用料を継続実施。利用者のキャンセル等による空き時間をなくす工夫や未払い者への督促など利用料金の適正な徴収を行った。	【都市創造課】 新型コロナウイルスの影響による利用者の減少、改修工事のための使用不可期間の影響によって、使用料が減少している。引き続き、受益者負担の徹底と料金の適正化を進めるとともに、利用者ニーズに合わせた魅力ある公園管理を行う必要がある。	建設部会（都市創造課）
				実績	-293	-865	-348				
15	市営駐車場使用料金の見直し ・定期利用申込窓口の拡張			計画	-	-	-	【都市創造課】 引き続き、当該駐車場周辺の駐車場整備状況等及び利用者の利用ニーズ等の把握に努める。	【都市創造課】 令和元年10月1日施行料金改定に基づく使用料を継続実施。定期利用者の申請窓口を観光案内所に設置したが、当該窓口を活用する件数が増えているため、利用者のニーズに合致していると感じる。	【都市創造課】 新型コロナウイルスの影響によって、全体的に収入金額が減少している。特に白石蔵王駅前駐車場は県外への移動自粛の影響を受けて、利用者が激減した。徐々に回復の兆しを見せているため、引き続き、利用者のニーズと周辺駐車場に合わせた料金設定を検討し、利用しやすい駐車場を目指す。	建設部会（都市創造課）
				実績	-6,201	-25,249	-21,261				
15	市民バス・市民タクシー利用料の見直し (近隣自治体の運賃等を調査し、運賃体系の見直しを検討する。)			計画	3,389	2,974	2,580	【まちづくり推進課】 本市公共交通のマスタープランとなる白石市地域公共交通網形成計画に基づき、既存市民バスの運行経路や運行時刻の見直しを行うとともに関係機関との役割分担の上、具体的な運賃体系、利用促進策について引き続き検討を行う。	【まちづくり推進課】 本市公共交通のマスタープランとなる白石市地域公共交通網形成計画に基づき、市民バスの利用実態や市民ニーズに合わせた運行経路や運行時刻の見直しを行うとともに、市民バス総合時刻表を作成・配布し、利用者の利便性の向上を図った。 しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や公共交通の利用を控える傾向があったことや観光客が減少したことなどから、利用客が大きく減少した。	【まちづくり推進課】 平成29年6月に「白石市地域公共交通網形成計画」を策定し、これまで当該計画に基づき、市中心部を巡回する「まちなか循環便」を新たに運行するなど、地域公共交通の活性化を進めてきた。 まちなか循環便や一部の路線については、利用者数が堅調であるが、人口減少、少子化、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市全体では利用者数が減少傾向にあり、地域公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の低下を招きかねない状況にある。	市民経済部会（まちづくり推進課）
				実績	3,227	1,524	1,058				
15	幼稚園保育料の見直し (「子ども・子育て支援新制度」に基づく幼稚園保育料体系への移行も含め、本市の幼稚園・保育園のあり方を全体的に検討する必要があると思われる。)			計画	-	-	-	【学校管理課】 国の幼児教育・保育の無償化が継続する限り、公立幼稚園は無償となる。また、白石市第二幼稚園において、幼児教育の充実を図る。	【学校管理課】 国の幼児教育・保育の無償化施策により、令和元年10月以降、公立幼稚園保育料は無償化され、令和3年度も無償化が継続された。また、公立幼稚園のあり方について検討した結果、令和2年度から白石市第一幼稚園の休園を決定し、令和3年度から白石市第二幼稚園において、幼児教育の充実を図った。	【学校管理課】 国の幼児教育・保育の無償化施策により、令和元年10月以降、公立幼稚園保育料は無償化され、令和3年度も無償化が継続された。また、公立幼稚園のあり方について検討した結果、令和2年度から白石市第一幼稚園の休園を決定し、令和3年度から白石市第二幼稚園において、幼児教育の充実を図った。	教育委員会部会（学校管理課）
				実績	-	-	-				

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
16	市税等収納率の向上	引き続き収納率向上対策について関係課と協議を行うとともに、計画期間内における各収納率を、原則として前年度実績を上回るように努める。また、市税等滞納整理対策本部及び収納向上対策委員会の取り組みを継続実施していく。	引き続き、滞納者財産調査の徹底、差押え財産の換価実施、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理の実施、職員の資質の向上等を図る。 県外に居住する滞納者、法人への財産調査の技術の習得を図る。	計画	204,180	257,545	355,525	【収納管理室】 引き続き、滞納者の財産調査を徹底して早期の滞納処分を実施するとともに、債権差押の強化に取り組んでいく。 また、仙南広域・宮城県との連携による滞納整理を積極的に進めていくとともに、研修に参加して職員の資質向上等を図る。	【収納管理室】 令和3年11月の滞納整理強化期間に、滞納繰越分について大規模な催告書発送を行い、21,092千円程度の収納実績となった。 早期の滞納処分の方針に基づき、催告後に納付の意思が認められない滞納者に対する預貯金差押を積極的に実施した。 令和3年度の市税収納率は、計画期間内で最大の90.3%となった。	【収納管理室】 効果額については、実績値/計画値で64.8%となった。また、滞納繰越額の減少率では滞納繰越額を対基準年度で46.9%まで減少させる計画値を設定していたが、滞納者には非正規雇用等の者も多く、新型コロナウイルスの感染拡大予防による時短営業等を原因とした収入減少で納付が困難になった者や、同じく感染拡大予防のために接触を控えたことにより交渉の機会を逸した者もあり、計画に沿った滞納額の減少が図られず、実績値では65.6%となり、計画値に18.7%及ばなかった。	総務部会（税務課・収納管理室）
				実績	164,312	153,324	239,607				
17	税外債権（各種使用料等）の収納率向上と適正管理	引き続き収納率向上に取り組むとともに使用料等の適正な債権管理を検討実施していく。	引き続き、税外債権（各種使用料等）を所管する各所属において収納率向上対策を推進する。  【市営住宅使用料】 分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。  【税務課・収納管理室】 引き続き、債権管理条例及び債権管理の研修会の開催により、債権の管理、回収について実務担当者の理解を図っていく。各債権担当に債権管理の現状調査を実施し、債権管理の適正化を進めていく。	計画	472	354	354	【収納管理室】 引き続き、債権管理条例及び債権管理の研修会により、債権の管理、回収について実務担当者の理解を図っていく。 各債権担当に債権管理の現状調査を実施し、債権管理の適正化を進めていく。  【建設課:市営住宅使用料】 分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めていく。また、悪質及び高額滞納者への対応については、自主退去及び住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進める。	【収納管理室】 ○債権管理研修会 ・初任職員対象:1回(令和3年12月実施) ・実務職員対象:3回(令和3年12月～令和4年1月実施) ○債権管理にかかる調査:令和3年8月実施  【建設課:市営住宅使用料】 収納強化に努めてきたが、前年度と比較して現年度、滞納繰越分とも前年度を下回り、合計で2.25%下回る結果となった。このため、夜間窓口を継続し、分納誓約書履行の徹底・自主退去の推進等、滞納者及び連帯保証人に対する対応を強化するなど、収納率向上に努めた。	【収納管理室】 プランの実施期間である令和元年度から3年度にかけて、毎年度債権管理に係る調査を実施。各所属における債権の管理状況を確認するとともに債権の適正管理について周知を図った。また、同じく令和元年度から3年度にかけて、職員における債権管理適正化の意識の向上を図るため、債権管理研修会を実施。初任職員対象の研修は延べ3回開催し、合計27名の職員に対し債権管理の基礎知識を広めるとともに、実務職員対象の研修は延べ6回開催し、合計22名の職員に対しより深い債権管理の知識を広めることができた。  【建設課:市営住宅使用料】 分納誓約書の収納管理を徹底し、収納率向上に引き続き努めた。また、悪質及び高額滞納者への対応については、自主退去及び住宅明け渡し訴訟を実施し、滞納者及び連帯保証人に対する対応の強化を進めた。	全部会（税務課・収納管理室・建設課）
				実績	-3,023	83	-3,298				
18	企業誘致による税収の確保	既存企業への支援はもとより、積極的な企業誘致を行い、雇用の拡大と税収の確保を図る。	【スマートIC・企業立地推進室】 引き続き、企業訪問（既存・新規）を継続するとともに、宮城県企業立地セミナー（東京・名古屋）への参加やホームページ及びダイレクトメールによる情報発信を行う。 宮城県等関係機関との緊密な連携の下に既存企業のサポート及び新規企業の開拓に努める。 土地開発公社及び関係機関、民間企業と協力し、工業団地等の工場用地の確保に努める。	計画	78,762	76,858	65,307	【スマートIC・企業立地推進室】 引き続き、企業の総合窓口として、ワンストップサービスによる迅速な対応を実施する。また、新規立地に向けて、宮城県等の関係機関と連携を図りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努めると共に、市内立地企業との情報交換を密にして企業情報の把握に努め、雇用の拡大と税収の確保を図る。	【スマートIC・企業立地推進室】 企業に対する総合窓口としての周知が進み、ワンストップによる迅速なサービス提供を図ることができた。しかし、コロナの影響で毎年参加していた企業立地セミナー（年2回 東京・名古屋）の開催が見送られ、企業への訪問も控えたことから、市長自らのトップセールス等による企業訪問を行うことができなかった。	【スマートIC・企業立地推進室】 引き続き、企業の総合窓口として、ワンストップサービスによる迅速な対応を実施する。また、新規立地に向けて、宮城県等の関係機関と連携を図りながら、情報発信及び企業立地動向の把握に努めると共に、市内立地企業との情報交換を密にして企業情報の把握に努め、雇用の拡大と税収の確保を図る。	建設部会（スマートIC・企業立地推進室）
				実績	78,762	75,433	82,702				
19	新たな収入の確保	財政収支の均衡を図るため、新たな収入の確保を継続して図っていく。	【有料広告事業の拡大】 引き続き、市公式ホームページに有料パナー広告の掲載を実施する一方で、他にも有料広告掲載可能な媒体を検討する。  【企画政策課】 引き続き、具体的な命名権（ネーミングライツ）制度の導入について他の導入事例等の調査検討を行っていく。  【ふるさと納税推進室】 引き続き、多くの皆様に市を応援していただけるよう、返礼品の充実、定期的な更新に努める。	計画	45,615	45,615	45,615	【総務課】 市公式ホームページへの有料パナー広告掲載を引き続き実施するが、パナー広告費の減少が著しいことから、他にも有料広告掲載可能な媒体を検討する。  【施設所管課】 引き続き、公共施設への命名権（ネーミングライツ）制度の導入を検討する。  【ふるさと納税推進室】 ふるさと納税を推進し、本市へ興味を持っていただける各種取り組みを継続して実施する。	【総務課】 新たな有料広告媒体として「広報しろいし」の広告掲載を行うための規則等の整備を実施し、令和4年度からの運用開始に向けて準備を進めた。  【ふるさと納税推進室】 新たなポータルサイトを追加し寄附者の利便性向上を図った。	【総務課】 新たな収入確保として市公式ホームページの有料パナー広告を引き続き実施した。検索サイト側の運用変更などもあり掲載企業が減少し、広告料収入が年々減少している状況であることから、新たな有料広告掲載媒体として、「広報しろいし」への掲載について検討を行った。  【ふるさと納税推進室】 ふるさと納税寄附金は新たな財源の確保、シティプロモーションの観点からも重要なファクターであると捉えた積極的な取り組みが功を奏し、寄附額の増額を達成できた。	総務部会（総務課・財政課・企画政策課・ふるさと納税推進室）
				実績	549,918	544,592	735,823				
20	企業会計の経営健全化（使用料の見直し）	安定した経営基盤の確立・財務体質の改善を図るため、適正な上下水道使用料について継続して検討する。	引き続き、コスト管理を徹底し、経営基盤の強化を図るとともに、適正な使用料について検討を行う。 令和2年度に老朽化した施設の更新計画を反映した経営戦略（令和7年度まで）を改定した。 引き続き適正な料金についての検討を行う。	計画	-	-	-	【上下水道事業所】 白石市水道ビジョン及び経営戦略に基づき事業を計画的に進める。また、計画との差異について検証し、次期計画との調整を図る。	【上下水道事業所】 経営戦略の財政収支計画に基づき更新計画などを反映したR4年度予算を策定した。今後は、PDCAサイクルによる検証を実施し、課題などを次回の計画へ反映させていく。 また、経営戦略において、料金・使用料の検討をR6・R7年度に実施することと記載しているため、そのための業務の調整を行った。	【上下水道事業所】 上下水道とも、総合計画に合わせたビジョン（計画）を策定した。今後は毎年度、PDCAサイクルによる検証を行い、次回のビジョンに課題などを反映していく。	建設部会（上下水道事業所）
				実績	-	-	-				

（2）経費の節減と合理化

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
21	経常経費の徹底的な削減	全職員がコストダウンの意識を持ち、徹底した物件費等経常経費の削減・改善を図る。	当初予算編成時において行革担当課との予算要求合同ヒアリング等を通じ、コストダウンの周知徹底・意識高揚を図る。	計画	-	-	-	【財政課】 施設の維持管理等における経常経費は、後年度の改修経費を最小限にする視点を重視する。また、既存施設・設備等の有効活用を意識高揚を図ることにより、長期的なコストダウンに繋げるよう努める。	【財政課】 令和4年度の予算編成では、財政調整基金の枯渇が懸念されることから、収支不足の削減を目指し、前年同様に早い時期（9月末）から、予算の仮試算のための照会等を行い、経常経費の削減について周知した。	【財政課】 施設の維持管理等における経常経費は、後年度の改修経費を最小限にする視点を重視する。また、既存施設・設備等の有効活用と共に、老朽化した施設について、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的改修・修繕を図り、長期的コスト削減を図る。	全部会（財政課・企画政策課）
				実績	-	-	-				

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
22	既存委託業務・業者の抜本的見直し	一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進する。	引き続き、一括契約、複数年契約、業者の選定見直し等を推進していく。	計画	-	-	-	【財政課】 経費削減・事務効率化を図るため、公用車、賃貸機器及び保守業務等の一括契約、複数年契約、業者選定の見直し、入札契約手続の周知等を引き続き推進する。	【財政課】 所管課が複数となる備品等（公用車、プリンター）の購入を財政課で一括入札・契約することにより、経費の削減及び契約事務の効率化に努めた。	【財政課】 経費削減および事務効率化を図るため、公用車、賃貸機器及び保守業務等の一括契約、複数年契約、業者選定の見直し、入札契約手続の周知等を引き続き推進していく。	全部会（財政課）
				実績	-	-	-				
23	各種団体の負担金・補助金・助成金の合理化（協議会・協会等の加入見直し）	引き続き、市が加入している団体等（協議会・協会）について、その意義や費用対効果、関与のあり方などについて検証し、負担金等の縮小に努めるとともに、必要に応じて加入の見直し・類似団体の整理統合を図る。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。	計画	-	-	-	【財政課】 既存の負担金・補助金・助成金等について、減額、廃止又は統合をさらに進めるためにも、交付先団体等の運営状況、補助金等の効率及び目的達成の度合いを考慮し、費用対効果や団体等への関与のあり方を検証し、削減に努める。	【財政課】 令和4年度当初予算編成時に昨年度から継続する補助金等について、新規8件、要求額が前年度と同額であったもの90件、要求額が前年度より増額となったもの32件、要求額が前年度より減額となったもの22件、合計152件について、審査を行った。審査の結果、要求額から減額が6件、それ以外について要求どおりに承認され、縮減が進んだ。	【財政課】 既存の負担金・補助金・助成金等については、減額、廃止、統合を進めてきた。予算編成時の方針や交付先団体等の運営状況、補助金等の効果を検証し、団体への関与の在り方について見直しを進める。	全部会（財政課）
				実績	-	-	-				
24	奨励的報償費等の見直し	引き続き、各種奨励的報償費・補助金等の見直しを行う。	今後も社会経済情勢等の変化等を見きわめながら見直しを検討していく。	計画	-	-	-	【企画政策課】 奨励的報償費・補助金等の見直しについて、市民への周知を図り、理解と協力のもと見直しを進める。	【企画政策課】 各種奨励的報償費の見直しを継続して行った。	【企画政策課】 引き続き、奨励的報償費について、市民への周知を図り、理解と協力を求めながら改善を進めていく。	全部会（企画政策課）
				実績	1,402	0	0				
25	公共工事のコスト縮減・合理化	引き続き公共工事のコスト縮減を推進していく。	平成28年度に改訂した「白石市公共事業コスト縮減改革プログラム改訂版（平成23年度～平成30年度）に基づき、更なるコスト縮減に努めていく。	計画	-	-	-	【財政課】 コスト削減額の算定を休止するが、計画・設計段階から維持管理までを含めたライフサイクルコストの抑制について意識し、引き続き、総合的な観点からコスト縮減に取り組む。	【財政課】 計画・設計段階から維持管理までを含めたライフサイクルコストの抑制について意識し、引き続き、総合的な観点からコスト縮減に取り組んだ。	【財政課】 白石市公共事業コスト構造改善プログラムに基づき、公共工事のコスト縮減に関する取組みを進めてきたが、災害復旧工事関係業務の増加に伴い、コスト削減額の算定を休止した。コスト削減額の算定は休止したが、計画・設計段階から維持管理までを含めたライフサイクルコストの抑制について意識し、総合的な観点からコスト縮減に取り組んだ。	全部会（財政課）
				実績	-	-	-				
26	選挙事務等の見直し	投票所数、投票時間、事務従事者等のあり方について継続的に検討していく。	【投票所数の見直し】 山間部を中心とした投票所の統廃合を今後も継続して検討していくが、統廃合により投票環境が悪化しないよう、投票区内の状況等を勘案しながら慎重に検討していく。  【高校生等による事務従事】 今後の選挙においても事務従事を検討する。  【投票時間の見直し】 今後とも継続実施する。	計画	-	-	-	【選挙管理委員会】 投票所数の見直しについては、投票所の統廃合を行った小原地区に続き、福岡地区も投票区内の状況と自治会の意見を参考に検討する。高校生等による事務従事については、今後の選挙においても事務従事を検討する。投票時間の見直しについては、継続実施する。	【選挙管理委員会】 令和3年10月31日執行の第49回衆議院議員総選挙及び宮城県知事選挙において、高校生（8人）による投票事務従事を行った。	【選挙管理委員会】 各年度執行の選挙において、8～10名の高校生による投票事務従事を行い、若い世代の選挙への関心を高めることができた。	総務部会（選挙管理委員会）
				実績	-	-	-				
27	情報・広報紙等の充実	情報・広報紙等の充実を図り、全戸配布チラシの削減等について継続的に検討していく。	インターネットや携帯情報端末など多様な情報発信媒体の活用を図るとともに、今後更なる配布チラシの段階的な広報紙への移行や廃止を検討していく。	計画	-	-	-	【総務課】 ソーシャルメディアを活用した情報発信の活用を引き続き進め、LINEとフェイスブック、市の公式ホームページのそれぞれの特徴を生かして積極的な情報発信に努めるとともに、広報紙への移行を進め配布物のスリム化を進める。	【総務課】 市公式ホームページと連携して、LINEとフェイスブックで積極的な情報発信を行った。新型コロナウイルス感染対策に関する情報や福島県沖を震源とする地震の支援情報など、緊急を要する情報が多かったこともあり、チラシの削減を進めることはできなかった。	【総務課】 これまで使用していたフェイスブックに加え、令和2年4月からLINEを使用した情報発信を開始し、市ホームページと連携した迅速な情報発信に努めた。	総務部会（総務課）
				実績	-	-	-				
28	時間外勤務の縮減、振替・代休制度等の活用	業務内容に見合った適正な人員配置に努めるとともに、事務事業の効率化を徹底し、振替・代休制度等の活用により、時間外勤務の縮減とワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現を図る。	今後の事務事業の効率化を徹底するよう努め、時間外勤務の縮減を図る。	計画	-	-	-	【総務課】 引き続き、事務事業の効率化を徹底するよう努め、時間外勤務の縮減を図る。	【総務課】 振休・代休制度の活用を推進するとともに、毎月第1水曜日を「ノー残業デー」として時間外勤務の縮減を実施した。	【総務課】 適正な人員配置に努めたものの、自然災害や新型コロナウイルス感染症の発生による業務の増加などの影響で、時間外勤務の縮減が困難であった。	総務部会（総務課）
				実績	-	-	-				
29	白石市地球温暖化対策実行計画の積極的推進	令和元年度を計画初年度とする白石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の中で、令和12年度までの温室効果ガス排出量削減目標を定め、定量的なエネルギー量の削減を目指すとともに、同計画の中で、電気、A重油、灯油、プロパン、ガソリン、軽油の削減目標及び削減に向けた施策を定める。	電気、A重油、灯油、プロパン、ガソリン、軽油等の削減については、国の地球温暖化対策計画を踏まえた「地方公共団体実行計画（事務事業編）」を策定し、令和12年度までの温室効果ガス排出量削減目標を定め、定量的なエネルギー量の削減を目指す。  上水道、紙、一般廃棄物の使用に関する監視測定については、定量的な削減管理や各課からの報告業務は廃止する。  しろいしエコプロジェクト（もったいない運動）は、庁内の施策及び市民対象の施策が混在しているため、名称や施策体系の見直しを図る。	計画	-	-	-	【市民生活課】 温室効果ガス排出量算定システムを用い、温室効果ガスの排出状況の分析を行うとともに、引き続き、「第3次白石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、電気、A重油、灯油、プロパン、ガソリン、軽油等の温室効果ガス排出するエネルギーの削減を図る。また、ZEB事業についても引き続き実施し、温室効果ガスの削減に取り組む。	【市民生活課】 温室効果ガス排出量算定システムを用い、温室効果ガスの排出状況の分析を行うとともに、「第3次白石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、電気、A重油、灯油、プロパン、ガソリン、軽油等の温室効果ガスを排出するエネルギーの削減を図った。ZEB事業を活用し、ホワイトキューブの空調等を改修したことにより年間942トンの二酸化炭素を削減できた。	【市民生活課】 温室効果ガス排出量算定システムを用い、温室効果ガスの排出状況の分析を行うとともに、「第3次白石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、電気、A重油、灯油、プロパン、ガソリン、軽油等の温室効果ガスを排出するエネルギーの削減を図った。ZEB事業を活用し、温室効果ガスの排出削減に取り組む、市の差温室効果ガス削減目標の42%を達成した。  (温室効果ガス削減目標) 令和12年度までに平成25年度比-2,248トン/年	市民経済部会（市民生活課）
				実績	-	-	-				

(3) 予算の重点的配分

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対平成29年度比)			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括(計画達成度)	担当部会(主所管課)
				令和元年度	令和2年度	令和3年度				
30	財政状況の周知徹底による業務効率化・スリム化	職員に対して財政状況の周知徹底を図り、事業の必要性・妥当性を事務事業評価制度等と連携して検証し、事業の選択と集中を図る。	引き続き、予算編成方針説明会等において職員に対し財政状況を周知徹底し、事業の選択と集中を図る。	計画	-	-	-	【財政課】引き続き、予算編成方針説明会で財政状況や予算編成方針を周知するとともに、事業の必要性を意識した予算要求となっているかの検証等により事業の選択と集中を図る。	【財政課】令和3年10月の予算編成方針説明会において、職員に対し財政状況を周知徹底し、予算の選択と集中を図った。	【財政課】予算編成方針説明会や行政研修などの機会を利用し、全職員にコスト意識と事業の必要性を意識した予算要求・執行をさらに促し、事業の「選択と集中」を進めていく。
				実績	-	-	-			
31	既存事業・新規事業の凍結・延期・縮小・廃止	政策的な面を踏まえつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を図る。	引き続き、各所属による事業の選択と集中を進める。職員に対して、スクラップ・アンド・ビルド及び個別施設毎の長寿命化計画の徹底を強く周知する。また、実効性を持たせるためには、政策会議等を新たに設置し、トップダウンで進めていくことを検討する。	計画	-	-	-	【財政課】重点施策を考慮しながら、各所属による事業の選択と集中をさらに進める。	【財政課】予算編成の際、事業担当部署においてスクラップ・アンド・ビルドが行われているかどうかの検証を行った。	【財政課】当初予算要求時の予算ヒアリングを企画政策課と合同で行い、費用対効果を意識した要求であるかの検証を引き続き行い、事業の「選択と集中」を進める。
				実績	-	-	-			

3. 機能的な組織機構の整備

(1) 組織機構の再編

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対平成29年度比)			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括(計画達成度)	担当部会(主所管課)	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
32	組織・機構の見直し	人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行う。	【保育園関係・給食調理業務委託】 ・深谷保育園の民営化に向け、運営事業者の選定に向けた取り組みを実施する。 ・南・北保育園の給食調理業務委託の実施要項等を作成しプロポーザル方式による選考会を実施し、委託事業者を決定する。 【まちづくり推進課・生涯学習課・中央公民館・あしたば白石】市民協働に係る業務(まちづくり交付金事務、地区まちづくり協議会支援事務、地区公民館運営支援業務、公益財団法人業務等)について行政の関わり方を含めた整理、検討を行い、効率的な業務を進める。 【健康推進課・長寿課】引き続き、在宅医療介護連携推進事業、介護予防事業などについて、健康推進課と長寿課で連携して効率的な事業を推進し、行政サービスの向上に努めていく。 【市民生活課】平成30年3月31日をもって本市東日本大震災復興計画期間は終了したが、放射能汚染廃棄物の処分、風評被害の払拭、東京電力への損害賠償など放射能対策事業は引き続き実施しなければならない。今後、事業の進捗状況に合わせ、さらなる再編、廃止に向け検討を進める必要がある。	計画	-	-	-	【長寿課】令和2年度に策定した「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、引き続き新しい行政課題や多様な市民ニーズに対応するため、関係各課と連携して効果的な事業を推進し、行政サービスの向上に努める。  【子ども家庭課:保育園関係・給食調理業務委託】市立保育園の今後について、人口減少や施設の老朽化など様々な観点から方向性を検討する。 南、北保育園の給食調理業務委託の実施要項等を作成し、プロポーザル方式による選考会を実施し、委託事業者を決定する。  【まちづくり推進課】地域コミュニティ活動の拠点の一つである市民活動支援センターの安定的な運営のために補助金を交付するとともに、団体間の連携・情報共有を促し、更なる地域コミュニティの活性化を促進する。  【市民生活課】除染廃棄物の処理、風評被害の払拭、東京電力への損害賠償などの事業を継続して実施する必要があるものの農林業系廃棄物焼却処理は今年度中に終わる見込みであることから、事業の進捗状況や国の方針に合わせて、再編等の検討を行う。  【生涯学習課】関係部署間の連携強化により、円滑な業務推進と市民ニーズへの適切な対応を図る。	【長寿課】在宅医療・介護連携推進事業、介護予防事業などについて、連携して事業を推進した。  【子ども家庭課:保育園関係・給食調理業務委託】南・北保育園給食調理業務委託の公募型プロポーザルにより応募事業者(5社)の選考会を実施し、令和4年度から3か年の委託事業者を決定した。  【健康推進課】令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集合形式での会議・研修会の開催を見送ったため、例年実施していた合同専門部会及び多職種連携研修会を実施することができず、また協議会自体も書面による開催・協議となった。  【まちづくり推進課】市民活動支援センターの自主運営に対し補助金を交付し、市民活動の活性化を図った。  【市民生活課】農林業系廃棄物焼却処理は今年度で終わったことから、事業の進捗状況や国の方針に合わせて、事業の再編と廃止に向けた検討を進めた。  【生涯学習課】関係部署間の連携強化により、円滑な業務推進と市民ニーズへの適切な対応を図った。	【長寿課】令和2年度に策定した「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」に基づき、引き続き新しい行政課題や多様な市民ニーズに対応するため、関係各課と連携して効果的な事業を推進し、行政サービスの向上に努めていく。  【子ども家庭課:保育園関係・給食調理業務委託】公募型プロポーザルの周知期間を長めに設定したことで複数事業者の応募に繋がりが、委託事業者決定まで計画的に実施することができた。  【健康推進課】令和元年度は、在宅医療介護連携推進事業、介護予防事業等を連携して実施。連携事業連絡協議会を2回、合同専門部会を3回、多職種連携研修会を1回開催した。多職種連携研修会については、本事業への医師の理解を深めるため、白石市医師会との共催とし、医師の参加率の向上を図った。令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、集合形式での会議・研修会の開催を見送ったため、例年実施していた合同専門部会及び多職種連携研修会を実施することができず、また協議会自体も書面による開催・協議となった。  【まちづくり推進課】地域コミュニティ活動の拠点として、市民活動支援センターの安定的な運営が図れているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、団体個々の活動に制限されたことから、団体間の連携強化には至っていない。  【市民生活課】農林業系廃棄物焼却処理は令和3年度で終わったことから、事業の再編等の検討を進め担当相員を2名から1名に削減した。  【生涯学習課】人口減少・少子高齢化の進展の中、新しい行政課題や多様な市民ニーズに対し適切に対応するため、担当部課による検討部会を設置し、時代に即した組織機構の見直しを行った。	全部会 (まちづくり推進課・生涯学習課・子ども家庭課・健康推進課・長寿課・市民生活課・総務課・企画政策課)
				実績	-	-	-				
33	事務事業の整理・統合・廃止	引き続き、事務事業の整理・統合・廃止等に取り組み、さらにワンストップサービスの推進等についても検証する。	適宜担当部課による検討部会を設置し、必要性に応じて市行政事務改善委員会での協議を経て整理統合、廃止等を検討する。	計画	-	-	-	引き続き、各所属からの提案に基づき、必要とあれば行政事務改善委員会を開催し、整理統合・改善・廃止等を検討する。	【子育て世代包括支援センター】妊娠前から子育て期の妊婦、子育て中の保護者及びその家族の母子保健や育児に関する様々な悩み等への切れ目ない対応が図れた。	【子育て世代包括支援センター】令和2年度に、健康センター内へ「子育て世代包括支援センター」を整備し、妊娠前から子育て期の妊婦、子育て中の保護者及びその家族の母子保健や育児に関する様々な悩み等に切れ目なく対応する体制を整えることが出来た。	
				実績	-	-	-				

(2) 定員の適正管理と人材育成の推進

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額(対平成29年度比)			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括(計画達成度)	担当部会(主所管課)
				令和元年度	令和2年度	令和3年度				
34	定員の適正管理	必要な人材を計画的に確保し、安定的、効率的な行政サービスを推進するために、職員数の適正化への取り組みを継続していく。	定員の適正な管理を行うとともに、必要な人材の計画的な確保のため、職員採用も強化していく。また、地方公務員の定年の引上げ(令和5年4月1日施行予定)に向けて、定員適正化計画を策定する。	計画	43,152	64,728	64,728	【総務課】引き続き適正な人員管理を行う。また、定年の引上げ開始に向けて定員適正化計画の策定を行う。	【総務課】適正な人員管理を行うとともに、定員適正化計画の策定を行った。令和3年4月1日現在 331人	【総務課】定員適正化計画(平成27年3月策定)に基づく人員管理を行った。計画における目標では、令和2年度当初の職員数は351人、令和2年4月1日現在で341人と目標は達成した。(令和3年4月1日現在、331人)令和3年度に新たな定員適正化計画を策定した。
				実績	44,016	80,696	154,056			

番号	項目名	取組内容	具体的実施プログラム等	効果額（対平成29年度比）			令和3年度取組方針	令和3年度取組実績	令和元年度から令和3年度までの取組総括（計画達成度）	担当部会（主所管課）	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度					
35	人材育成の推進と活用	引き続き、職員の主体的な自己啓発・意識改革を促し、人材育成基本方針による職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発及び資質の向上を効果的に推進する。	多種多様、複雑化している住民ニーズに対応できる、また、公務員としての基本的な事務処理能力、内面的な強さを持った職員を育成するため、各種バランスの取れた研修等の実施とともに、人材育成のツールとして人事評価制度を活用し、随時検証しながら実施していく。	計画	—	—	【総務課】 職員育成のため、バランスの取れた研修を引き続き実施する。	【総務課】 人材育成を目的として、人事評価、庁内外研修を実施した。	【総務課】 職場内外の研修や有益な人事交流を図りながら、長期的な視点で職員の能力開発や資質の向上に努めることができた。	総務部会（総務課）	
					継続実施	→					→
				実績	—	—					—
					継続実施	→					→
36	人事評価制度の充実	引き続き、一人ひとりの職員の能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図るため、制度の充実を図る。	引き続き、組織力の向上を図るため、スケジュール管理を随時検証しながら実施し、職場環境の整備及び職員の意欲・能力を最大限に引き出すため、人材育成とを結びつけた総合的な取組を図る。	計画	—	—	【総務課】 引き続き、人事評価と人材育成を結びつけた総合的な取組を図る。	【総務課】 新たな人事評価者に対し、人事評価研修を実施した。	【総務課】 人事評価と人材育成を結びつけた総合的な取組を図ることができた。	総務部会（総務課）	
					継続実施	→					→
				実績	—	—					—
					継続実施	→					→